

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

公文書館（内線：8164）

14目 公文書館費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 公文書館体制整備検討事業	1,299	0	1,299				1,299	
トータルコスト	4,526千円(前年度 0千円) [正職員:0, 4人]							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 公文書管理法に対応した関係法規の見直し 公文書館の基本機能について、検討委員会を設置し、点検・検討を行い将来の方向を定める 							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 公文書館の利用者数（入館者とホームページのアクセス数の合計）を平成20年度人数の10パーセント増加(39,140人(平成25年)) 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成21年7月1日に公文書管理に関する法律が公布され、当館業務に関わる部分でも、利用権の請求権化や不服申立制度の導入など新たな考え方が盛り込まれ、対応を検討する必要がある。</p> <p>併せて、開館から20年を経過し、現在抱えている書庫の狭隘さ、デジタルアーカイブ及び収蔵資料管理システムや職員体制などの課題について現状を点検し、十分な県民サービスができる今後のあるべき体制について検討する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 公文書館関係法規の検討 公文書管理法に対応した本県の条例、規則等の見直しを行う。</p> <p>(2) 公文書館基本機能検討委員会の設置、検討（619千円） 公文書館の基本機能について点検・検討し、将来の方向を定める。 委員 5名 学識経験者 利用者代表 政策法務課長 情報政策課長 公文書館長 ・現状把握、他館の視察、視察結果のまとめ、報告取りまとめ</p> <p>3 これまでの取り組み状況、改善点</p> <p>開館から20年間、公文書等になじみの薄い県民に対して、公文書や公文書館の持つ情報に触れる機会を多くすることに重点をおいてきたが、公文書管理法の制定やデジタル技術の進展の中で、公文書館の基本的機能を見直し・検討を行う。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線：7843)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																				
(新) 上海国際博覧会・鳥取県イベントステージ参加事業	17,822	0	17,822				17,822																																				
トータルコスト	22,663千円 (前年度0千円) [正職員：0.6人]																																										
主な業務内容	イベントステージ運営、開催に関する事務、博覧会事務局との連絡調整、派遣団体の渡航手続き・随行・連絡調整																																										
工程表の政策目標(指標)	「ほんもの」「価値あるもの」の気づくための働きかけ (鳥取の優れた芸術文化、文化資源の情報発信)																																										
事業内容の説明	<p>1 事業の概要 平成22年に中国上海で開催される上海国際博覧会において、日本政府が出展する日本館のイベントステージに参加し、「まんが王国とっとり」をはじめとした鳥取県の魅力を広くアピールするため、文化・観光・産業等の様々な面で鳥取の情報発信を行う。</p> <p>2 平成22年度事業 (1) 期間 平成22年8月19日(木)～22日(日) ※ただし、19日(木)は映像放映、パネル展示のみ (2) 場所 上海万博会場内 日本館イベントステージ (3) 集客目標 30,000人(1日あたり約10,000人) (4) 内容 ア まんが王国鳥取のPR (パネル展示、鬼太郎・コナンイラスト大会等) イ ステージイベント (地域伝統芸能、フレアカクテルショー、鳥取県ゆかりの歌等披露) ウ ゲーム型イベント (グラウンドゴルフ大会、トリピーや鬼太郎との交流ゲーム等) エ 展示コーナー (山陰海岸ジオパークなどの観光、食のみやこ鳥取、温泉王国とっとり、) 産業、鳥取県の中国交流PR等 オ 中国交流地域 (河北省、吉林省) との合同ステージ カ 映像放映 (鳥取県の観光情報等)</p> <p>(5) 事業費の内訳 ア 旅行手配等業務委託 5,471千円 イ 会場設営・運営等業務委託 12,351千円</p>																																										
3 関係部局と連携した取り組み	<p>○より効果的で広がりのある事業とするため、以下のとおり関係部局と連携して実施。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="3">文化観光局 (局内連携実施)</th> <th>商工労働部</th> </tr> <tr> <td></td> <th>(文化政策課)</th> <th>(交流推進課)</th> <th>(観光政策課)</th> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目的</td> <td>鳥取県文化の世界への発信</td> <td>中国交流地域との更なる交流促進</td> <td>鳥取県への観光誘客・促進</td> <td>販路開拓・物流促進</td> </tr> <tr> <td>ターゲット</td> <td>中国国民・エージェンツ・現地バイヤー等</td> <td>中国交流地域 (吉林省・河北省)</td> <td>中国国民・エージェンツ</td> <td>現地バイヤー等</td> </tr> <tr> <td>事業名</td> <td colspan="3">上海国際博覧会・鳥取県イベントステージ参加事業</td> <td>上海物産展・商談会開催事業</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td colspan="3">17,822千円</td> <td>8,499千円</td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td>・本県の文化を中心とした様々な情報発信イベントを実施 →日本の中の鳥取県を中国の人々に強く印象づける</td> <td>・中国2地域(吉林省、河北省)との合同ステージ ・鳥取県の中国交流に関するパネル展示</td> <td>・国際マンガサミット誘致も見据えた展示 ・鳥取県への誘客対策も検討</td> <td>・物産展及び商談会等の開催 ・上海シャトル便を旨とした現地調査活動</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他関連事業 (H21年度当初予算) 2010年上海万博大阪出展と連携した鳥取県観光PR事業 (観光政策課) →大阪館での関西圏自治体との合同展示等を実施 (予算額：5,000千円)</p>							区分	文化観光局 (局内連携実施)			商工労働部		(文化政策課)	(交流推進課)	(観光政策課)		目的	鳥取県文化の世界への発信	中国交流地域との更なる交流促進	鳥取県への観光誘客・促進	販路開拓・物流促進	ターゲット	中国国民・エージェンツ・現地バイヤー等	中国交流地域 (吉林省・河北省)	中国国民・エージェンツ	現地バイヤー等	事業名	上海国際博覧会・鳥取県イベントステージ参加事業			上海物産展・商談会開催事業	予算額	17,822千円			8,499千円	実施内容	・本県の文化を中心とした様々な情報発信イベントを実施 →日本の中の鳥取県を中国の人々に強く印象づける	・中国2地域(吉林省、河北省)との合同ステージ ・鳥取県の中国交流に関するパネル展示	・国際マンガサミット誘致も見据えた展示 ・鳥取県への誘客対策も検討	・物産展及び商談会等の開催 ・上海シャトル便を旨とした現地調査活動	
区分	文化観光局 (局内連携実施)			商工労働部																																							
	(文化政策課)	(交流推進課)	(観光政策課)																																								
目的	鳥取県文化の世界への発信	中国交流地域との更なる交流促進	鳥取県への観光誘客・促進	販路開拓・物流促進																																							
ターゲット	中国国民・エージェンツ・現地バイヤー等	中国交流地域 (吉林省・河北省)	中国国民・エージェンツ	現地バイヤー等																																							
事業名	上海国際博覧会・鳥取県イベントステージ参加事業			上海物産展・商談会開催事業																																							
予算額	17,822千円			8,499千円																																							
実施内容	・本県の文化を中心とした様々な情報発信イベントを実施 →日本の中の鳥取県を中国の人々に強く印象づける	・中国2地域(吉林省、河北省)との合同ステージ ・鳥取県の中国交流に関するパネル展示	・国際マンガサミット誘致も見据えた展示 ・鳥取県への誘客対策も検討	・物産展及び商談会等の開催 ・上海シャトル便を旨とした現地調査活動																																							
4 これまでの取組状況、改善点	<p>従来より、青少年による国際文化交流を中心とし、海外における鳥取県の文化発信について実施してきたところであるが、本事業については、関係部局と連携し、観光・誘客や鳥取県産品の販路開拓に絡めた取り組みとして、より効果的で広がりのある事業とした。</p>																																										

平成 2 2 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

文化政策課（内線：7843）

2 目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫補助金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり伝統芸能まつり開催事業 (第 46 回郷土の民俗芸能大会)	9,911	0	9,911			(諸収入) 4,000	5,911	
トータルコスト	24,433千円（前年度0千円）[正職員：1.8人]							
主な業務内容	実行委員会の運営、開催に関する事務（運営計画等、出演者・動員者の調整、市町村との調整、大会運営）、広報宣伝活動							
工程表の政策目標（指標）	「ほんもの」「価値あるもの」に気づくための働きかけ							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域で守られてきた伝統の行事・芸能を次世代に引き継ぐための取り組みとして、「日本のまつり・2009鳥取」の成果を踏まえ、「第46回郷土の民俗芸能大会」を集客力のある内容に拡充するとともに、伝承活用の気運を広げるために市町村（実行委員会含む）が開催する地域のまつり、イベントと併せて開催する。

2 主な事業の内容

(1) 第46回郷土の民俗芸能大会の開催

区 分	内 容	摘 要
出演団体	知事表彰団体2、併催市町村が希望する団体3、主催者選定団体5、県外団体1、海外団体1 (県内は各30人程度、県外・海外は各20人まで)	県内の隠れた伝統芸能にもスポットを当てるとともに、集客力のある伝統芸能を招聘
主 催	鳥取県、鳥取県教育委員会	
会場、時期	「郷土の民俗芸能大会」の併催を希望する市町村と調整	市町村の祭りやイベントと連携することによる相乗効果を期待

(2) 事業費

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
実行委員会負担金	9,179	実行委員会開催経費、会場設営費、出演者関係費、広告宣伝費
標準事務費	732	
合 計	9,911	

(3) 市町村との連携

〈 県 〉 地域伝統芸能を集めたステージ公演を実施

〈市町村〉 併催市町村は市町村イベントでの上記出演団体の活用、大会PR等
出演団体の地元市町村は出演団体の練習の支援、大会PR等

3 これまでの取組状況、改善点

地域伝統芸能の全国大会「日本のまつり・2009鳥取」を開催し、目標の10万人を超え13万3千人の来場者があった。

来場者に伝統芸能のすばらしさを再認識していただくとともに、出演した県内団体の伝統芸能に対する意欲の向上、団体の活性化にもつながった。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

5項 都市計画費

公園自然課（内線：7369）

3目 公園費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) みんなの広場芝生化事業	11,800	0	11,800				11,800	
トータルコスト	17,448千円（前年度0千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	芝生化の普及啓発、芝生化推進に係る市町村との連絡調整など							
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>とっとり発グリーンニューディールの一環として、県内にある芝生産業が持っている生産技術や鳥取方式の芝生化技術を活用して、地域の公園等の芝生化を推進し、地球温暖化の防止、地域の憩いの場としての整備を行うことによる地域コミュニティの形成等を促進するとともに、鳥取方式の芝生化技術を全国に発信し、芝産業を中心とした地域産業の活性化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>地域住民の参画のもと、市町村が事業主体となって行う都市公園等の芝生化に対して助成する。</p> <p>ア 事業主体：市町村</p> <p>イ 事業実施箇所：都市公園、広場等</p> <p>ウ 補助率：事業費の1/2（上限1,250千円）</p> <p>エ 補助対象：都市公園等の芝生化に要する初年度経費・資材（芝生、その他植物）等</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

公文書館（内線：8164）

1 4 目 公文書館費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新鳥取県史編さん事業	34,219	25,614	8,605			<財産収入> 1,425 <譲収入> 42	32,752	
トータルコスト	84,241千円(前年度76,981千円) [正職員：6.2人 非常勤職員：4.0人]							
主な業務内容	歴史・民俗資料の調査研究、史料解説、県史編さん委員会・専門部会の開催、資料集・県史ブックレットの執筆・編集・刊行、シンポジウム等普及事業の実施等							
工程表の政策目標(指標)	県史資料編の刊行(全22巻のうち、22年度末までに4巻刊行予定) 県史ブックレットの刊行(全29冊のうち、22年度末までに9冊刊行予定)							

事業内容の説明

1 事業の概要

(1) 目的

鳥取県が歩んできた歴史を明らかにし、郷土に対する県民の理解と愛着を深めるとともに、貴重な歴史的資料を県民共有の財産として後世に伝え、さらには歴史に関わる人材を育成することにより地域文化に活力を与える。

(2) 概要

旧「鳥取県史」(昭和38～56年度編さん・刊行)後の発見や研究の進展のあった事項及び旧県史で十分取り上げられなかった事項の調査研究等

2 主な事業内容

(1) 県史編さん委員会及び各専門部会の開催(889千円)

(2) 資料調査等の実施(30,898千円)【拡充】

専門部会	主な調査内容
考古部会	県内未報告出土物の整理、墳丘測量調査等
古代中世部会	既刊資料集からの県関係史料の抽出、県外所在中世文書調査等
近世部会	主要文書現地調査、史料解説(家老日記等)等
近代部会	資料編の校訂・編集、民間史料調査等
現代部会	聞き取り調査、戦前期文献資料調査等
民俗部会	地域民俗調査、民具調査、テーマ別(両墓制等)調査等

(3) 鳥取県史ブックレットの刊行(1,904千円)

鳥取県の歴史等に関する小冊子の刊行(古代中世編、現代編、民俗編)

(4) 普及事業の実施(528千円)

○鳥取県史シンポジウムの開催(西部地区を予定)

○県史編さん協力員(ボランティア)の運営

3 これまでの取り組み状況、改善点

(1) 各時代・分野ごとに課題を設定して資料調査等に取り組んだ。事業の成果は資料編やブックレットの刊行・頒布や関連するシンポジウムの開催等を通じて県民に紹介するとともに、県民参画の観点から調査協力員(ボランティア)との連携を図った。

・資料編： [指標]計4巻の刊行→[現状]指標通り4巻を刊行

・ブックレット： [指標]計7冊の刊行→[現状]6冊を刊行(残1冊は来年度当初刊行予定)

(2) 21年度に考古学担当の専門員が1名配置され、これまで立ち遅れていた考古分野事業の進展がみられた。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

青少年・文教課（内線：7076）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
レクリエーション活動 支援事業	2,481	2,208	273				2,481	
トータルコスト	4,901千円（前年度4,694千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	補助金申請書・実績報告書の審査、補助金の支払い、連絡調整など							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

レクリエーションを県民、地域に普及・定着させ、県民の豊かな余暇活動を推進するため、全県的な活動を行う鳥取県レクリエーション協会が行う事業に対し助成を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
鳥取県レクリエーション大会開催支援	1,835	<ul style="list-style-type: none"> ・内 容 ニュースポーツ等種目別交流会 ・参加予定者 県民約2,000人 ・実施主体 鳥取県レクリエーション協会 ・補助金額 1,835千円（補助率 3/4）
レクリエーション指導者養成講座支援	420	<ul style="list-style-type: none"> ・実施予定種目 ニュースポーツ4種目程度 ・実施主体 鳥取県レクリエーション協会 ・補助金額 420千円（補助率 1/2）
事務費	226	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

公文書館（内線：8164）

1 4 目 公文書館費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
親しまれる公文書館 推進事業	2,078	4,617	△2,539				2,078	
トータルコスト	13,373千円(前年度 19,530千円) [正職員：1.4人 非常勤職員：0.3人]							
主な業務内容	企画展示や常設展示、講演会、研究会を利用した公文書館の普及・利用促進							
工程表の政策目標(指標)	(1) 公文書館利用者のより一層の掘り起こしと拡大を図る。 (2) 充実した展示や講演会、研究会、講座を実施して普及啓発を図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公文書等の持つ情報に触れる機会を多くすることで、館の役割や資料保存に対する県民の理解を深め、公文書館の利用拡大を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 中国・四国アーカイブズネットワーク連携事業（404千円） 企画展などを公文書館法施行日「6月1日」を中心に実施 ア 企画展「アーカイブズと現代社会」 公文書館の機能と業務、所蔵する貴重公文書や写真等を公開する。（6月～7月頃） イ 企画展記念講演会の実施（講師：県外有識者、企画展期間中に実施予定） ウ 「公文書館探検隊」の募集 館内見学、企画展の解説や館の機能説明、書庫の案内などの実施</p> <p>(2) アーカイブズフェア（738千円） ア 開館20周年記念特別展「写真がとらえた昭和の鳥取県」 県政広報写真を利用して戦後から昭和50年代までの鳥取県を振り返る（11月～12月頃） イ 公文書等資料保存研究会 市町村職員等を対象に、公文書等の保存に関する講座の実施</p> <p>(3) 常設展の充実（200千円） ア 研究の成果、話題性のある資料を利用して、常設展「鳥取県のあゆみ」を部分的に入れ替える。 イ 小企画展「鳥取大火の記録」 新出写真で防災に関する啓発を行う。（4月頃） ウ 小企画展「絵葉書で綴る鳥取」 新出絵葉書を元に、在りし日の鳥取を振り返る。（時期未定）</p> <p>(4) 「こちら<夏休み自由研究>協力隊」（標準事務費の枠内対応） 小中学生を対象に自由研究の指導等を行う体験教室の実施（7月～8月頃）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>これまでに実施した巡回講座や研究成果等を取りまとめ、資料集『澤田廉三と美喜の時代』、『研究紀要』等を刊行し、事業の周知に努めてきた。</p> <p>また、毎年開催する企画展についても内容に趣向を凝らした成果によって、マスコミ（テレビ、新聞）に取り上げられるなど、公文書館の認知度も広がりつつある。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課 (内線：7843)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際文化交流事業	11,835	12,662	△ 827				11,835	
トータルコスト	16,676千円 (前年度19,290千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	派遣団体への経費助成、関係者との連絡調整、派遣に係る各種調整・支援、派遣団随 行、出品作品の輸送・展示等							
工程表の政策目 標 (指標)	すそ野の拡大と頂点の伸長							
事業内容の説明								
事業の概要								
韓国江原道をはじめとする環日本海諸国と、青少年及び県内文化団体の芸術文化交流を行うことで、 本県の文化芸術を発信するとともに、相互理解と参加団体の意欲及び技術の向上を図る。								
区 分	予算額	内 容						
鳥取県文化団体連 合会国際交流支援 事業	4,357	鳥取県文化団体連合会の加盟団体が、韓国江原道等の文化団体 と交流を行う事業に対して助成し、芸術・文化を通じた国際理解 及び文化交流を促進する。(補助率1/2)						
		第7回鳥取県・ 韓国江原道写真 交流事業	実施主体	鳥取県写真家連盟				
			開 催 地	韓国江原道				
			派遣人数	5名程度				
		第7回鳥取県・ 韓国江原道交流 美術展	実施主体	鳥取県美術家協会				
			開 催 地	鳥取県				
			受入人数	5名程度				
		鳥取県・韓国江 原道オペラ交流 事業	実施主体	鳥取オペラ協会				
			開 催 地	韓国江原道				
			派遣人数	5名程度				
国際文化交流事業 (青少年による文 化交流)	6,044	韓国江原道で開催される「江陵国際青少年芸術祝典」及び台湾 台中県で開催される「台中大甲媽祖国際観光フェスティバル」に 本県の青少年を派遣し、伝統芸能等を披露するとともに各地域の 青少年と交流し相互理解を図る。						
		江陵国際 青少年芸 術祝典	開催時期	8月上旬				
			開 催 地	韓国江原道江陵市鏡浦海水浴場				
			参 加 者	世界10カ国20都市の青少年				
			派遣人員	米子白鳳高校郷土芸能部16名(予定)				
		台中大甲 媽祖国際 観光フェスティ バル	開催時期	3月下旬				
			開 催 地	台湾台中県内大甲鎮瀾宮ほか各箇所				
			参 加 者	世界各地の文化芸術団体等				
			派遣人員	日野高校郷土芸能部18名(予定)				
国際文化交流事業 (北東アジア地方 政府サミット美術 作品展示会)	1,434	第15回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットと 併催される第12回北東アジア地方政府サミット美術作品展示会 に美術作品を出品するとともに、代表団を派遣し、各地域の美術 家との交流を促進する。						
			開催時期	平成22年5月頃(サミット開催時)				
			開 催 地	韓国江原道(詳細は未定)				
			参 加 国	鳥取県、韓国江原道、中国吉林省、モンゴル中 央央、ロシア沿海地方				
		内 容 (予定)	・美術作品の出展 分 野：洋画・伝統画、書道、写真、版画 出展数：各地域15点(合計75点) ・代表団の派遣 人 数：4名(美術家3名、行政職員1名) 期 間：5泊6日					

平成22年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

6 項 住宅費

住宅政策課（内線：7398）

2 目 住宅建設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取エコハウス推進事業	3,613	708	2,905	1,625			1,988	
トータルコスト	6,840千円（前年度 4,862千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	研究会、講習会開催事務、広報・普及活動事務							
工程表の政策目標（指標）	平成27年度におけるCASBEEを利用した新築の戸建木造住宅の着工割合5%を目指す							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

建築環境総合性能評価システム（通称CASBEE）を活用して、地元工務店の環境対策への取組みを促進するとともに、鳥取県の気候・風土等にマッチした鳥取県型環境配慮住宅（鳥取エコハウス）を開発し、地球温暖化対策の推進、及び県内住宅産業の活性化を図る。

2 主な事業内容

環境配慮型住宅の普及促進を図るため、住宅の供給者の育成や体制整備に向けて、CASBEE戸建評価員養成講習会や鳥取エコハウス研究プロジェクトを開催するとともに、環境性能に関する住宅関連事業者の自主的な取組みを支援する。

項 目	予算額	内 容
CASBEE戸建評価員養成講習会の開催	500千円	戸建住宅の環境性能を評価する技術者を養成するための講習会を開催 ・受講対象：一級、二級建築士、木造建築士（100名） ・講習内容：CASBEE評価システムの利用方法等 ・開催回数：1回
鳥取エコハウス研究プロジェクトの開催	1,813千円	鳥取型の環境配慮住宅（鳥取エコハウス）を開発するため、建築設計者、工務店、木材供給者等による研究プロジェクトにおいて基本方針を検討・策定するとともに、県産スギ材の強度性能を明らかにするための試験を実施 （研究会：4回、県産スギ材の強度性能試験実施）
環境配慮住宅セミナーの開催	1,300千円	自立循環型住宅設計や省エネ対策、ウッドマイレージ等、住宅関連事業者の環境配慮住宅設計・建築に係る専門知識習得のためのセミナーを、民間団体に委託して実施 ・受講対象：設計事務所、工務店等 ・委託先：県内の設計事務所、工務店等で組織された法人格を有する民間団体（プロポーザルにより委託先を選定） ・開催回数：6回
計	3,613千円	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成21年度に、木材関係事業者、設計関係事業者、工務店等を構成員とする鳥取エコハウス研究プロジェクトを組織し、県産材を有効に活用した鳥取エコハウスの構造、仕様、デザイン等についての検討を開始（研究会4回開催）
平成22年度もこの検討を継続し、事業化や供給体制等の検討も加えながら、鳥取エコハウス基本方針を策定
- ・平成21年9月にCASBEE戸建評価員養成講習会を開催したところ、県内の建築士82名が受講より多くの建築士にCASBEE戸建の評価技術を習得していただくため、平成22年度も継続して開催